

令和6年9月25日

苫小牧市長 岩倉 博文 様

改革フォーラム

代 表 牧田 俊之

幹事長 首藤 孝治

越川 慶一

松井 雅宏

令和7年度 予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

苫小牧市におきましても少子高齢化による人口減少は、様々な対策を検討実施するも歯止めが掛からない状況にあると認識しております。この状況は、前世代より想定されておりましたが、コロナ禍の影響や円安・急激な物価上昇等、度重なる想定外の影響を受け、まさに先が見通せない極めて厳しい時代に突入したと考察しております。市民の皆様が、安心安全に暮らせるまちづくりを進める上で、過度な行政サービスを見直し、身の丈にあったまちづくりを進めることは喫緊の課題であり、次世代に向けたまちづくりを今まで以上に、現世代が計画・実行することが求められていると考えております。

この様な時代背景の中で、私たち改革フォーラムは更なる行政改革を推進するとともに、次世代に向けたまちづくりとして、GX（グリーントランスフォーメーション）やDX（デジタルトランスフォーメーション）を果敢に取り込み、産業のまち苫小牧市の利点を活用し、ピンチをチャンスと捉えて、この機運を逃さず、次世代に向けたまちづくりを進めるべく、市民の皆様とともに歩んで参る覚悟であります。

この度、私どもが要望・提言させていただく34項目の内容につきましては、市民の声を基に取り纏めをさせていただいておりますので、本趣旨をご理解いただき、新年度の予算編成及び市政執行に関する政策の策定に十分に反映していただきますようお願い申し上げます。

尚、予算編成作業終了後に本要望・提言の各項目に関する対応と見解についてご回答いただきたく合わせてお願い申し上げます。

令和7年度改革フォーラム要望一覧

NO	要望・提言	分類
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	継続
3	公共交通の維持と利便性向上	継続
4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	継続
5	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	継続
6	中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置	継続
7	大学生等通学定期券購入助成事業	新規
8	総合体育館及び武道場の整備	継続
9	スケートボード場の設置	継続
10	若者のライフデザインや出会いの支援	新規
11	行政創革プランにおける民間委託の推進	継続
12	デジタルデバйд対策の取り組み	新規
13	市役所庁舎及び公共施設へのエアコン整備	新規
14	市発注工事における下請け地元発注率の向上	継続
15	樽前登山の安全対策	継続
16	苫小牧市民文化ホールの利用料減免・助成制度	継続
17	勇払地区及び錦糸・ときわ地区への避難施設の早期整備	新規
18	宅配ボックス設置補助事業	新規
19	家庭ごみ戸別収集の撤回	継続
20	エソシカ被害対策の強化	継続
21	医療的ケア児のショートステイの開設	継続
22	幼児教育・保育無償化における完全無償化	継続
23	健康寿命延伸の取り組み	継続
24	保育園利用定員変更の柔軟化	継続
25	カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた施策の実施	継続
26	東港区の上水道整備	継続
27	地域資源(ホッキ)の活用による賑わいの創出	継続
28	水素ステーションの設置	継続
29	市営住宅整備計画の期間短縮と民間アパートを活用した住宅補助の創設	継続
30	苫小牧市立病院の将来構想計画の立案	新規
31	苫小牧市科学・産業センターの設置	継続
32	小中学校へのエアコン整備	継続
33	実用英語技能検定(英検)受験費用の助成	継続
34	高等学校等生徒通学交通費助成制度の創設	継続

令和7年度予算編成及び政策要望項目整理一覧表

新規項目	1	大学生等通学定期券購入助成事業
	2	若者のライフデザインや出会いの支援
	3	デジタルデバイド対策の取り組み
	4	市役所庁舎及び公共施設へのエアコン整備
	5	勇払地区及び錦糸・ときわ地区への避難施設の早期整備
	6	宅配ボックス設置補助事業
	7	苫小牧市立病院の将来構想計画の立案
継続項目	1	中心市街地の居住人口誘導対策事業
	2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致
	3	公共交通の維持と利便性向上
	4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減
	5	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進
	6	中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置
	7	総合体育館及び武道場の整備
	8	スケートボード場の設置
	9	行政創革プランにおける民間委託の推進
	10	市発注工事における下請け地元発注率の向上
	11	樽前登山の安全対策
	12	苫小牧市民文化ホールの利用料減免・助成制度
	13	家庭ごみ戸別収集の撤回
	14	エゾシカ被害対策の強化
	15	医療的ケア児のショートステイの開設
	16	幼児教育・保育無償化における完全無償化
	17	健康寿命延伸の取り組み
	18	保育園利用定員変更の柔軟化
	19	カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた施策の実施
	20	東港区の上水道整備
	21	地域資源(ホッキ)の活用による賑わいの創出
	22	水素ステーションの設置
	23	市営住宅整備計画の期間短縮と民間アパートを活用した住宅補助の創設
	24	苫小牧市科学・産業センターの設置
	25	小中学校へのエアコン整備
	26	実用英語技能検定(英検)受験費用の助成
	27	高等学校等生徒通学交通費助成制度の創設
実現・着手項目	1	乳幼児医療費助成の拡大
	2	中学校への学校図書館司書の配置と新聞の配備
	3	中学校部活動の地域移行の対応(計画策定)
取下げ・凍結項目	1	高速通信網の未整備地区の解消(デジタルデバイド対策に包括)
	2	新産業分野(自動走行・ロボット・ドローン)の企業誘致

改革フォーラム

令和7年度予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

NO	要望・提言	具体的な内容	分類
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	平成26年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおり、その実績は平成28年度に1件（72戸）、平成30年度に1件（8戸）、平成31年度に1件（9戸）、令和2年度に1件（9戸）、令和3年度から令和5年度の3年間は0件となっています。中心市街地の活性化には人流を生み出すことが重要であることから、民間事業者が利用しやすい補助事業となるように補助金額や補助条件、また補助対象範囲の拡大など大幅に緩和することを求めます。	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	中心市街地の活性化に向けて、駅周辺ビジョンを策定し、産学官が連携し、様々な取組みを進めておりますが、その一つとして大学サテライトキャンパスの誘致は非常に期待があり、若者の地元定着や若者独自のアイデア創出による新たな賑わいなど、未知の可能性を秘めており、大きな起爆剤になるものと考えております。この事業の早期実現に向けて、駅前再整備計画と連動させ、中心市街地の新たな賑わい創出に繋げることを求めます。	継続
3	公共交通の維持と利便性向上	市民の生活の足である路線バスを維持するため、令和6年4月に路線再編が実施されました。また、昨年のミライフェストの開催に合わせ、新たなモビリティサービスの導入に関する調査研究として自動運転バスの実証運行を実施しました。今年度についても夏季・冬季において自動運転バスの実証運行が実施されますが、新たな交通サービスの方向性を示す「とまこまい版MaaS構想」の早期策定により、市民に利便性が向上されることを求めます。	継続
4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	航空機部品欠落報告制度の令和5年度に報告された部品欠落件数は1,283個でした(令和4年度992個、令和3年度1,064個、令和2年度1,005個、令和元年度928個)。そのほとんどは100g未満で8割は10g未満という事だが、1kg以上のものが8個欠落しています。航路下住民が安心して暮らせる地域づくりに向けてチェック体制強化及び新千歳空港をはじめとする各空港ごとの結果の公表を求めます。あわせて航空機騒音の更なる軽減が図られる事を求めます。	継続
5	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	JR新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上にむけて、道内各地へ送客が実現できるスルー化・空港線南進の早期実現を求めます。あわせてグランドハンドリング等の人手不足が続く新千歳空港内における苫小牧市民の雇用の拡大及び地元企業の活用を引き続き求めます。	継続
6	中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置	子育て世代の市民から市内中心部への「全天候型のこどもの遊び場」の整備について多くの要望の声が寄せられております。子育てしやすい環境づくりの整備や中心市街地の活性化は喫緊の課題であります。この事業の実現に向けて、苫小牧駅周辺ビジョンや苫小牧駅前再整備計画とも連動させ、こどもたちが天候に左右されることなく伸び伸びと遊ぶことができる屋内施設を早期に設置することを求めます。	継続

7	大学生等通学定期券購入助成事業	大学等に遠距離通学をする者に対し、通学定期券購入費の一部を助成することで、自宅通学を推奨し、大学進学を契機とした若者世代の人口流出を防ぐとともに保護者の経済的負担の軽減と公共交通の利用促進を図ることを求めます。 ※参考 <table> <tr> <td>加西市</td><td>助成額</td><td>1/2~1/3</td><td>月額上限1万円</td></tr> <tr> <td>南相馬市</td><td>助成額</td><td>2/3~1/3</td><td>月額上限12,000円</td></tr> <tr> <td>白老町</td><td>助成額</td><td>1/2</td><td>月額上限1万円</td></tr> <tr> <td>甲府市</td><td>助成額</td><td>1/2</td><td>月額上限1万円</td></tr> <tr> <td>佐用町</td><td>助成額</td><td>1/2</td><td>月額上限1万円</td></tr> </table>	加西市	助成額	1/2~1/3	月額上限1万円	南相馬市	助成額	2/3~1/3	月額上限12,000円	白老町	助成額	1/2	月額上限1万円	甲府市	助成額	1/2	月額上限1万円	佐用町	助成額	1/2	月額上限1万円	新規
加西市	助成額	1/2~1/3	月額上限1万円																				
南相馬市	助成額	2/3~1/3	月額上限12,000円																				
白老町	助成額	1/2	月額上限1万円																				
甲府市	助成額	1/2	月額上限1万円																				
佐用町	助成額	1/2	月額上限1万円																				
8	総合体育館及び武道場の整備	本市は、苫小牧駅周辺再整備を最優先とすることを決断したことにより、これまで計画的に検討が進められていた総合体育館の建替えに対する優先順位が見直されることになりました。当初予定した計画の急な方針転換で、関係者の期待を大きく裏切る形となったことは誠に遺憾であります。 現在、総合体育館整備調査事業が進められておりますが、早急に調査結果をまとめ、整備計画を策定し「スポーツ都市宣言」の都市にふさわしい総合体育館及び武道場の整備を求めます。	継続																				
9	スケートボード場の設置	パリオリンピック2024ではスケートボード「パーク」「ストリート」とともに日本人メダリストが誕生しました。特に地元の開心那選手の2回連続の銀メダル獲得は、市内におけるスケートボード人気に拍車がかかり、競技人口も増えている現状にあります。一方、緑ヶ丘公園内に設置されているスケートボード場は、充実した競技を行えるだけの環境になく、狭隘も問題となっております。この問題を解決するため、新年度は老朽化したセクションの改修をはじめとする機能強化に向けた予算を確保するとともに、ハイランドスポーツセンターの旧屋内リンク解体後の跡地にクラウドファンディングを活用したスケートボード場の建設や民間施設経営者と協議を行い官民連携によるスケートボード場の運営などの可能性を探る取り組みを求めます。	継続																				
10	若者のライフデザインや出会いの支援	本市における出生数は、昭和49年の2,920名をピークに減少傾向にあり令和5年度は897人となっている。厚労省の調査によると結婚や出産は個人の自由意思決定が前提とした上で、25歳から34歳の未婚者が独身でいる理由として「適当な相手に巡り合うことができない」と伝えられている。一方、こども家庭庁が行ったウェブアンケートによると既婚者の出会いとして、マッチングアプリが25%と一番多い状況であり、新しい出会いのかたちとして普及している状況にある。しかしながら、マッチングアプリには安全面の不安やトラブルなど、年代によっては良いイメージを持たれないという課題もある。 そこで、札幌市が本年7月から運用を開始している「官製マッチングアプリ」などの自治体の先進事例を参考に、こども家庭庁の「地域少子化対策重点交付金事業」を活用し、若者のライフデザインや出会いの支援に取り組むことを求めます。	新規																				

11	行政創革プランにおける民間委託の推進	令和2年4月に策定した「苫小牧市行政創革プラン」（令和2年度～令和6年度）において、市民サービスの向上と行政費用の抑制を目的に「民間でできることは民間へ」の考えのもと、積極的な民間委託の推進が求められております。本計画に掲げた民間委託の推進については、上下水道の水道窓口の民間委託は令和7年10月からスタートすることになりましたが、令和7年度からの次期「苫小牧市行政創革プラン」には、浄水場の運転管理業務やふれあい収集の民間委託など、新たな民間活力の導入に向け、着実な取り組みが進められるよう求めます。	継続
12	デジタルデバイド対策の取り組み	国が進めるデジタル社会の構築によってマイナンバーカードへの保険証や運転免許証などの紐づけが予定されています。また、当市においても行政手続きのオンライン化の取り組みが進められるなど、住民サービス・災害情報の発信・社会参加や住民同士のコミュニケーションに欠かせないツールとなってきております。一方、情報通信技術(ICT)が急速に進む中であって、これらにアクセスできない市民の社会的、経済的な格差を拡大し、不公平感を強める可能性があります。よって、高齢者や低所得者、地域格差などの要因で情報通信技術の利用が困難な市民に対してもIT技術へのアクセスやスキルを向上させるデジタルデバイド対策の取り組みを進めることを求めます。	新規
13	市役所庁舎及び公共施設へのエアコン整備	市役所庁舎については、多くの市民が訪れる場所であり、クーリングシェルターとして市民が休憩する場所を提供することも必要です。また、市役所庁舎は様々な協議会や審議会、研修会等が開催されているため、環境を整備する必要があります。さらに職員の業務効率の低下を招くことがないよう常設のエアコン整備を求めます。 また、市内の公共施設、特に各体育館については、様々な競技の大会や練習が行われており、選手や応援の方々も熱中症については、非常に危険な状態にあるとの声を頂いております。よって、早急にエアコンの設置を求めます。なお、どうしても費用面で難しい状況であれば、代替措置として、屋外用エアコンや気化式冷風機、強力な冷風を発生させるスポットバズーカ等の導入やレンタルについて検討を行い、熱中症対策及び選手のクールダウンができるよう早急な対策を求めます。	新規
14	市発注工事における下請け地元発注率の向上	市発注工事の令和4年度の元請けの地元発注率が96.4%に対し、1次下請けは86%、2次下請けは28%、3次下請けは3%、4次下請けは0%となっており、地元の小規模事業所になるにしたがって低下しており、地元の中小企業・小規模事業所の振興の観点から、この状況の改善が必要だと考えます。この地元下請けの発注率の傾向は平成28年度以降は固定化しています。その背景と要因について、担当課は、市内に一部の工種において工事会社が少ない、配置技術者や労務者の人手不足、工期の日程が合わない、発注規模に対応できる業者が少ないなどの見解が示されたところです。よって、現在取り組んでいる市の技能技術者の養成、人手不足対策、公共工事の発注の平準化、週休2日設定工事、余裕期間設定工事についての拡充を図り、市発注工事における下請け地元発注率の向上を図ることを求めます。	継続

15	樽前登山の安全対策	樽前山七号目ヒュッテにおきましては、築64年が経過し、老朽化が進んでおります。近年、登山者も増加傾向にあり、苫小牧市の観光資源として非常に重要な施設です。樽前山については、前兆なしでの噴火や水蒸気噴火など想定外の災害が発生する危険性があり、登山者にとって、ヒュッテは唯一無二の緊急避難場所となることが想定されます。また、東山コース登山道の修繕工事が進められておりますが、修繕完了後はさらなる登山者の増加が推測されることや衛生環境面では、トイレの改修も必要不可欠です。このような状況からも、早期建て替えを求めます。	継続
16	苫小牧市民文化ホールの利用料減免・助成制度	令和8年3月に供用開始を目標に進められている「苫小牧市民文化ホール事業」において、各施設使用料金上限額が示されました。既存施設の使用料金との比較では、新施設使用料金上限額が1.1倍～3.4倍に設定されており、利用を予定している多くの市民が懸念しております。現段階において、市民に対する減免・助成制度は示されておられません文化活動等の停滞に繋がることのないよう十分に考慮した減免・助成制度を確立することを求めます。	継続
17	勇払地区及び錦糸・ときわ地区への避難施設の早期整備	市は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴う津波対策として、津波避難の重点地域を勇払地区及び錦糸・ときわ地区を選定しました。勇払地区については、地域の大部分が5m以上の浸水想定となっていることに加え、65歳以上の人口比率が40%を超えている地域であり、早急な避難施設の整備が求められます。 一方、錦糸・ときわ地区については、利用可能な建物がないことに加え、市全体の約8割にあたる避難困難者が発生する地域であり、こちらも早急な避難施設の整備が求められます。 よって、避難施設整備に向けた財源を確保するとともに、早急に避難施設の整備計画策定を求めます。	新規
18	宅配ボックス設置補助事業	宅配ボックスを設置するものに対して、設置費の一部を助成することによって、再配達件数を削減し、配達事業者の労働環境の改善及び再配達時に発生する二酸化炭素排出量の削減を図る。 ※実施自治体 みよし市 助成額 1/2 上限1.5万円 桑名市 助成額 1/2 上限1万円 福岡市 助成額 1/2 上限5万円 大分市 助成額 1/3 上限3万円	新規

19	家庭ごみ戸別収集の撤回	家庭ごみの戸別収集について市は、平成30年にモデル地区として14地区を選定し、2年の試行期間を経て現在は戸別収集の一部導入の状態となっていると説明がありました。 今年度から戸別収集85が導入され、実証状況を踏まえ検討していくとのことですが、苫小牧廃棄物協同組合は年間20億円以上の委託費になるとの試算もあり、家庭ごみの戸別収集の全市拡大については、多額の費用を要することに加え、車両と人材の確保が非常に難しい状況から戸別収集の一部導入及び全市拡大については撤回することを求めます。なお、市長は「任期満了までの期間に一定の方向性を示す」とし、なおかつ「次の体制に混乱をもたらすことがないように、しっかりとした判断を示す」と令和6年3月の予算委員会において答弁されておりますので、中途半端な決断によって費用を無駄にすることが無いよう、早期に方向性が示されることを強く求めます。	継続
20	エゾシカ被害対策の強化	市内各所において、エゾシカの出没が頻発しており、車両との接触事故や低木の被害等、被害報告においても、年々増加しているのが現状であり、市内の事業所や市民の生活環境に悪影響を与えております。 このような状況を踏まえ、市単独の捕獲事業、防獣ネットの貸し出し、忌避剤の設置などに取り組んでいますが、その効果は限定的なものに留まっているところです。昨年の11月を皮切りに関係機関が一堂に会する「苫小牧市エゾシカ被害対策円卓会議」が設置され、過去2回の円卓会議において被害状況の情報共有化、抜本的な対策に向けた知恵を出し合っていたいただいておりますが、本会議を通じたスピード感ある有効なエゾシカ被害対策が講じられることを求めます。	継続
21	医療的ケア児のショートステイの開設	医療的ケア児を安心して預けることができるショートステイ受け入れ施設が市内にはなく、市外施設を利用しているのが現状です。看護師不足等の課題もあり、ハードルが高いことは承知していますが、令和3年3月に医療的ケア児支援法が施行されたことから、早期にショートステイ施設を整備することを求めます。また、整備されるまでの間、市外で利用している現状を考慮して、ショートステイに掛かる費用を全額補助することを求めます。	継続
22	幼児教育・保育無償化における完全無償化	幼児教育・保育無償化が令和元年10月から実施されましたが、0～2歳児の保育料と3～5歳児の副食費については無償化にはなっておらず、保育料及び副食費の完全無償化を求めます。また、アレルギー対応食を必要とする幼児が増えていることから、施設側の負担も増えており、このことについての支援策についても合わせて求めます。	継続

23	健康寿命延伸の取り組み	昨年度、苫小牧市健康増進計画「すこやかとまこまい step3」(令和6年度～令和11年度)を策定し、生活習慣病の予防を中心とした健康づくりや、健康を支える環境づくり等の構築を掲げ、健康寿命の延伸を推進しているところです。一方、本計画には5期目の市長公約に掲げた「健康寿命ナンバー1の市を目指した取り組みを進めます。」とした目標の数値や見える化が記載されておらず市長公約との齟齬が生じております。よって、市民に対し具体的な健康寿命延伸の目標について、本計画期間のローリングで改めて目標値を定め取り組みを推進していただくことを求めます。	継続
24	保育園利用定員変更の柔軟化	少子化の進む中、子どもへの虐待や社会的孤立、生活困窮等に起因する複合的な課題を有する子育て家庭の顕在化等、子ども・子育てを取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。人口減少・働き手の減少する中、保育士の確保も困難となっています。これらの状況を踏まえ、保育園利用定員の柔軟な変更対応と定員割れが続く園に対する補助を要望します。	継続
25	カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた施策の実施	苫小牧市周辺でNEDOによるカーボンニュートラルに向けた調査や実証が数多く実施されております。産業都市苫小牧が今後も雇用力を維持し、カーボンニュートラル産業先進地となる為にも社会実装につながるSAF(持続可能な航空燃料)、メタネーション(合成燃料の生成等)の誘致への取組を求めます。	継続
26	東港区の上水道整備	令和2年4月に道内最大級の「温度管理型冷凍冷蔵庫」が供用開始されております。本施設を核とし、苫小牧港長期構想の「北海道フードポート」実現のために東港区への上水道供給能力を強化し、食関連産業の集積に向けた環境整備に向けて関係機関との協議を進め、企業進出時の即応体制を整えることを求めます。	継続
27	地域資源(ホッキ)の活用による賑わいの創出	漁港区周辺「マルトマ食堂」や「ぶらっとみなと市場」などに食の観光で訪れる方々が急増しています。この機会を逃さず市の貝「ホッキ貝」を広く周知し消費拡大につなげるよう漁港区周辺に「ホッキ貝」のオブジェを設置することを求めます。併せて「汐見通り」を「ホッキストリート」と命名し苫小牧名産のホッキ貝による賑わい創出を求めます。	継続
28	水素ステーションの設置	苫小牧市において、北海道電力(株)の水素製造装置、スパークスグループ(株)は子会社(SGET)を通じた再エネ水素サプライチェーン構築事業を開始しています。ゼロカーボン社会実装に向けて実証事業が動き出している今、市民意識の醸成・水素社会の実現に向けて「水素ステーション」の設置を要望します。	継続
29	市営住宅整備計画の期間短縮と民間アパートを活用した住宅補助の創設	2037年度までに市営住宅の管理戸数を約5000戸にする長期的な計画となっておりますが、費用削減の観点から管理戸数削減の計画期間短縮を求めます。また、管理戸数削減の計画期間の短縮にあわせ、若者定住促進など、一定の利用条件を整理したうえで、「借上型市営住宅制度」の創設や民間アパート入居者を対象とする「みなし市営住宅補助金制度」の創設を求めます。	継続

30	苫小牧市立病院の将来構想計画の立案	人口減少が進む苫小牧市においても、公立病院を維持していくことが非常に厳しい時代に突入し、今後の動向や経営強化プランなどの進捗が懸念されております。苫小牧市立病院の決算状況を見ると、人件費の割合が5割を超えているなど経営を安定する上で改善が必要な経費は多々あると思いますが、この人件費に関しては簡単に削減することは難しく、人口減少の推移や民間病院との兼ね合いなど、長期的な計画が必要であると考えております。この様な側面からも、次世代を見据えた長期的な将来構想計画の立案を求めます。	新規
31	苫小牧市科学・産業センターの設置	昭和45年に開設された科学センターは老朽化が進み、展示物についても歴史を感じるものとなりました。平成29年度には「苫小牧市科学センターのあり方」がとりまとめられ、現在は苫小牧駅周辺コンセプトプランにおいて、科学センターを設置する案も示されておりますが、プラネタリウムやミール館や屋外展示のSLなどの存廃についても早期に具体的な方向性を示すと同時に「科学・産業センター」として、市民からも親しまれる新たな施設としての整備を求めます。	継続
32	小中学校へのエアコン整備	近年の地球温暖化に伴う異常気象により、気温の上昇は今後も継続すると予測されており、昨年に引き続き、今年の夏も異常な気温の高さと湿度が連日続く状況にあります。今年度は、市内の全小中学校の教室にスポットクーラーが整備されましたが、その効果については疑問の声が保護者からも聞こえております。子供達の学習環境の更なる充実・整備の観点からも常設のエアコン整備を求めます。また、植苗小中学校については、現在、大規模改修が進められておりますが、エアコンの整備については設計にはない状況です。しかし、学校の大規模改修のタイミングでエアコンを整備しなければ、次の整備が見通せない状況になると思われますので、早急に設計変更を行いエアコンが整備されることを求めます。	継続
33	実用英語技能検定（英検）受験費用の助成	現在、就学援助世帯を対象に福祉的観点から実用英語技能検定（英検）受験費用の助成が導入されておりますが、制度の評価・検証を行うと共に、今後については、子供達の英語力向上と国際感覚の養成、さらに子育て支援として保護者の負担軽減の観点から、小中学生を対象として可否に関わらず、1人につき年度1回に限り、受験料の全額を補助する「英検受験費用助成制度」の導入を求めます。	継続

34	高等学校等 生徒通学交 通費助成制 度の創設	近年の様々な物価高騰により市民生活に大きな打撃を与えております。特に子育て世代については大変厳しい状況にあり、子育て支援に対する制度の充実が求められております。苫小牧市内の高等学校等が、市内中心部から西部地域に点在しており、東部地域から通学する場合は遠距離となり通学定期代の負担も大きく、負担軽減を図る必要があります。 また、苫小牧市内の高等学校等には限りがあり、通学先の学校が室蘭市や登別市、北広島市、札幌市など苫小牧市以外に通学する生徒も増加していることから、子育て支援及び保護者の負担軽減を図ることを目的に、公立・私立を問わず、バス・JRも問わず、高等学校等へ通学する際の交通費相当額について、一律に一部を補助する「高等学校等生徒通学交通費助成制度」の創設を求めます。	継続
----	---------------------------------	---	----